

国際政治経済懇談会 第1回会合 メモ 久保文明
「米国内政・外交の見通し」

1. トランプ政権への影響

危うくなった再選(バイデンの支持率と大差。ただし、2016年も似た状況であった)
ただし、新型コロナ肺炎によって11万人以上の死者と13-14%の失業率を生み出し
ながら、支持率は平均値で依然として42-43%あることにも注意

トランプ大統領の再選戦略

1. 経済開放(自由の回復)を求める戦いの先頭に立つ
経営者、労働者、失業者、リバタリアン、共和党支持者、宗教保守派
2. 徹底的な中国批判
3. 「法と秩序」「Silent Majority」の側に立ち、黒人の抗議運動と戦う
4. バイデンのスキャンダル(ウクライナ、女性、Sleepy Joe)批判

2. バイデン政権下(?)の米国

米国・世界経済双方の回復が遅れる中での政権運営になる?

アイデンティティに基づく分極化は緩和しない(保守派は激しく反発・抵抗する)

バイデン政権が左傾化する可能性に注意(副大統領候補、政策、閣僚)

TPPには復帰しにくい、国防費減額(サンダース)、地球温暖化重視(パリ協定には復帰)、力で中国に対峙する意欲は弱い?(ただし、民主党議員は平均的には反中になりつつある。カート・キャンベルらも中国に厳しい)

EU, NATO, 日本、オーストラリアなどとの協調体制は重視(その意味で国際主義的、国際協調主義的)、国連・国際機関にも協力的。

問題の核心は、中国に強硬な国際主義であるかどうか。地球温暖化防止での中国との協力をこだわる?

歴史、ジェンダー、少数集団問題には敏感

3. 国際社会での米国のリーダーシップ

かつてのトルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランのようなものは期待しにくい
米国内の国際派エリート/エスタブリッシュメントがもつ一般国民に対する説得力が、
劇的に弱まっている。トランプ氏当選も阻止できず。左右のポピュリズムが台頭。
右も左もアメリカ第一主義的。海外援助に消極的。米軍海外駐留・派遣に反対。
とくに景気停滞が長く続いた場合に注意を要する。2009年から数年間猛威を振るつた
ティーパーティ運動の再現の様相を呈する可能性もあり。専門家への敬意の
欠如。(連邦)政府に対する敵意。

米国政府にも、寛大な海外援助と関与を行う財政的余裕がなくなる。ましてや、政治

的支持は弱まる。国際的財政危機(財政破綻する国の登場など)が起きても、米国・EU 諸国を含め救える国はない?

4. 日本にとっての含意

日米同盟は不可欠

米国の同盟に対する支持・意欲を支える必要あり。同盟国としての日本の価値を高める努力がこれまで以上に必要。

安全保障以外での協力も必要。デジタル経済、医療など(ヤング臨時大使)。米国が国際社会で指導力を発揮できない中、日本は少しでも貢献を増やしていく必要あり。

同時に、中長期的に米国がさらに内向きになった場合に備える必要あり(とくに安全保障)。